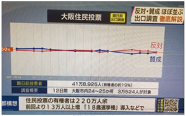
『世論調査』についての考察

参考資料

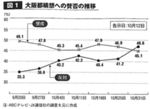


期日前投票者	41万8,925人（有権者の約19%）
調査概要	12日間　大阪市内24～25か所　3万524人が対象

住民投票の有権者は２２０万人余
前回より１３万人以上増 「１８歳選挙権」導入などで

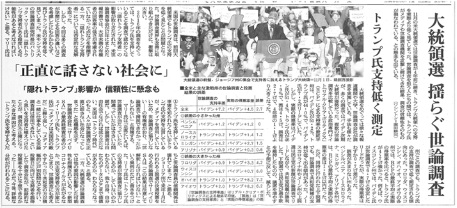
2020. 11. 01　NHK
「大阪都構想住民投票」開票速報特番

図 1　大阪都構想への賛否の推移



注：ABCテレビ・JX通信社の調査を元に作成

「中央公論」2021. 01
「大阪都構想」否決の謎　それでも高い維新熱 166頁



大統領選 揺らぐ世論調査

11月の米大統領選では世論調査が4年前に続き、トランプ大統領への支持を実際より低く見てしまった。世論調査を担う人たちの間では、トランプ氏がメディアや世論調査機関を攻撃し続けてきた結果、調査の信頼性そのものが損なわれている、との懸念も出ている。（ワシントン＝園田耕司）

トランプ氏支持低く測定

大統領選をめぐっては様々な報道機関や大学、世論調査会社が調査を実施している。手法も様々だが、多くの調査ではバイデン次期大統領が優勢だった。複数の世論調査を比較している政治専門サイト「リアル・クリア・ポリティクス」（RCP）による支持率の最終平均は、バイデン氏が51・2%、トランプ氏が44・0%で、バイデン氏が7・2㌽リードしていた。

しかし、実際の得票率はバイデン氏が51・4%、トランプ氏が46・9%で、差は4・5㌽。誤差は2・7㌽で、4年前の1・1㌽より大きくなった。

州ごとの調査でも、トランプ氏の支持が調査で低く測定される傾向にあった。フロリダ、ウィスコンシン、オハイオ、アイオワの各州では、RCPの最終平均と実際の得票率を比べると、トランプ氏が4～7㌽強かった。例えば、ウィスコンシン州では、バイデン氏が世論調査で6・7㌽と安定したリードだったが、実際の得票率はわずか0・7㌽差だった。

誤差があまりない州もあった。ペンシルベニア、ノースカロライナ、ミシガン、アリゾナ各州では、RCPの最終平均と実際の得票率の差は1・5㌽以内だった。

ただ、同時に行われた上下院選でも、世論調査で共和党候補の支持が低く出る傾向があった。ノースカロライナ州やメーン州の上院選は民主党の新顔が世論調査でリードしながら、共和党現職が勝利した。下院選では民主党が過半数を維持したものの、議席を増やすとの予測に反して、減らした。

大統領選の終盤、ジョージア州の集会で支持者に訴えるトランプ大統領＝11月1日、[illegible]撮影

■全米と主な激戦州の世論調査と投票結果の誤差

	世論調査の支持率差	実際の得票率差	誤差
全米	バイデン＋7.2	バイデン＋4.5	2.7
◎誤差の小さかった州			
ペンシルベニア	バイデン＋1.2	バイデン＋1.2	0
ノースカロライナ	トランプ＋0.2	トランプ＋1.4	1.2
ミシガン	バイデン＋4.2	バイデン＋2.7	1.5
アリゾナ	バイデン＋0.9	バイデン＋0.3	0.6
◎誤差の大きかった州			
フロリダ	バイデン＋0.9	トランプ＋3.3	4.2
ウィスコンシン	バイデン＋6.7	バイデン＋0.7	6.0
オハイオ	トランプ＋1.0	トランプ＋8.2	7.2
アイオワ	トランプ＋2.0	トランプ＋8.2	6.2

「世論調査の支持率差」はリアル・クリア・ポリティクスによる最終平均値。「誤差」は「世論調査の支持率差」と「実際の得票率差」の差

「正直に話さない社会に」

「隠れトランプ」影響か 信頼性に懸念も

米国の世論調査は、前回大統領選でもトランプ氏の支持を低く見たことが問題となった。世論調査業界も改善に取り組んできただけに、衝撃は大きい。

2016年の調査をめぐっては、トランプ氏を支持していることを調査で認めたくない「隠れトランプ支持者」の影響が取りざたされた。米世論調査協会が17年にまとめた報告書では、大卒未満の有権者の回答率の低さが考慮されていなかった点などを指摘する一方、「隠れトランプ支持者」については否定的な見解を取った。

しかし、今回は多くの調査が学歴による回答者の違いなどを考慮したにもかかわらず、再びトランプ氏の支持を低く見てしまった。米モンマス大の世論調査研究所長のパトリック・マリー氏は「隠れトランプ支持者がある程度いる可能性があると考えなければいけない」と語る。マリー氏は①トランプ氏を支持している事実を知られたくない②トランプ氏の支持を公言しているが、メディアを信用していないため、世論調査に協力しない――の有権者がおり、「世論調査で捕捉できなかったかもしれない」と指摘する。

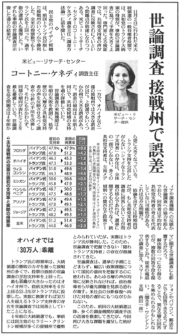
マリー氏は「正直にいえば、世論調査が当たっていたか、間違っていたかはささいな問題だ。しかし、世論調査は自由社会でなければ成り立たない。米国は『トランプ時代』のもと、人々が世論調査に正直に話さない社会になってしまった」と危機感を示す。

世論調査会社「サーベイUSA」の最高経営責任者のジェイ・リーブ氏も、トランプ氏が「メディアは米国民の敵だ」と繰り返し、「メディアと一緒に仕事をしている世論調査員は信用できない」という思いを支持者に植えつけたことが、調査が不正確になった大きな原因だと考える。「トランプ氏を支持する人たちと世論調査員の信頼関係は壊れてしまった」と語る。

ジョージア州で来年1月に行われる上院選の決選投票をめぐる世論調査でサーベイUSAは「この結果は注意して解釈しなければいけない」という異例のただし書きをつけた。リーブ氏は「トランプ氏の支持者が世論調査に協力しているのか、していないのかわからない。我々自身、自分たちのデータにどこまで価値があるのか、わからなくなっている」と語る。

一方、大統領選の世論調査では他の要因が影響した可能性も指摘されている。▽新型コロナウイルスが広がるなか、民主党支持者の方が家にとどまり、世論調査にも答えやすかった▽共和党の方が積極的に戸別訪問などを行い、投票日に向けて支持者を獲得した▽調査会社が、記録的な投票率を十分に予想できなかった――などだ。今後、詳細な分析が行われることになる。

朝日新聞　2020. 12. 18　11面
「大統領選 揺らぐ世論調査」



世論調査 接戦州で誤差

11月3日に行われた米大統領選の一般有権者投票では、共和党のトランプ大統領の得票が、事前の世論調査に基づく予測を大きく上回った。専門家による検証では、共和党支持者の声が調査に反映されにくいという問題点が明確になりつつある。米ピュー・リサーチ・センターのコートニー・ケネディ調査主任（調査方法論）に話を聞いた。

◇

民主党のバイデン候補は、前回トランプ氏が制した接戦州のいくつかで勝利した。全米の得票数でもトランプ氏を上回った。過半数の選挙人も獲得した。いずれも事前の世論調査が示唆した通りの結果だ。

米ピュー・リサーチ・センター

コートニー・ケネディ調査主任

米ピュー・リサーチ・センター提供

一方で、オハイオなど一部の接戦州では大きな誤差が出た。上院選でもいくつかの州で大きな誤差があった。誤差の傾向は4年前と同じで、共和党候補の支持を過小評価していた。

世論調査の実施機関は4年前の失敗を教訓に、低学歴の白人層など共和党支持者の声を反映させるべく調査や分析の手法を改善した。それにもかかわらず、同様の傾向が表れたことを最も憂慮している。世論調査を巡る問題点は4年前から更に大きくなっている。

トランプ支持を公言したがらない「シャイなトランプ支持者」の存在は、全体の一部でしかない。多くの共和党支持者は、主流メディアや調査機関への反感から世論調査への協力を拒んでおり、回答者は平均的な共和党支持者の考えを代表していない可能性がある。これは厄介な問題だ。

結論を出すには時期尚早だが、もし共和党支持者が調査に回答しないことが問題の核心であれば、選挙に関するものだけでなく、銃規制への賛否など政策テーマに関する世論調査にも影響するだろう。

解決策の一つになり得るのが、複数の回答手段を提供することだ。従来の電話での調査に加え、スマートフォンやパソコン、郵送などでも回答できるようにすることで、異なる層の回答を集められるかもしれない。（聞き手・ワシントン支局 蒔田一彦）

◇主な接戦州の投票日直前の支持率と実際の得票率

		直前の支持率	実際の得票率	乖離
フロリダ	バイデン氏	47.9%	47.9%	±0.0
	トランプ氏	47.0	51.2	＋4.2
オハイオ	バイデン氏	46.3	45.3	－1.0
	トランプ氏	47.3	53.3	＋6.0
ウィスコンシン	バイデン氏	51.0	49.6	－1.4
	トランプ氏	44.3	48.9	＋4.6
ミシガン	バイデン氏	50.0	50.6	＋0.6
	トランプ氏	45.8	47.9	＋2.1
ペンシルベニア	バイデン氏	48.7	50.0	＋1.3
	トランプ氏	47.5	48.8	＋1.3
アリゾナ	バイデン氏	47.9	49.4	＋1.5
	トランプ氏	47.0	49.1	＋2.1
ジョージア	バイデン氏	47.2	49.5	＋2.3
	トランプ氏	48.2	49.3	＋1.1
全米	バイデン氏	51.2	51.4	＋0.2
	トランプ氏	44.0	46.9	＋2.9

※支持率は米政治情報サイト「リアル・クリア・ポリティクス」の集計した世論調査の平均値、得票率はAP通信の集計を基に作成。□は各州の勝者

オハイオでは「30万人」乖離

トランプ氏の得票率は、大統領選の勝敗のカギを握った接戦州の多くで、投票日直前の世論調査の平均支持率を上回った。

最も乖離が大きかったのはオハイオ州で、直前支持率を6㌽上回る53.3%がトランプ氏に投票した。実数に換算すれば30万人を超えるトランプ支持者の存在を世論調査では見落としていたことになる。

4年前の大統領選でも、事前には民主党のヒラリー・クリントン候補が多くの接戦州で優勢とみられていたが、実際はトランプ氏が勝利した。このため、世論調査で把握できない「隠れトランプ支持者」の存在が指摘されてきた。

世論調査は、選挙の予測にとどまらず、幅広い政策課題について国民の意向を把握するのに使われる。あらゆる層の声が均等に反映されなければ、政治指導者らが優先課題を見誤る恐れが増す。米社会の分断修復へ向けた対処の遅れにもつながりかねない。

このため、前回の大統領選以降、多くの調査機関が調査手法の改善を模索してきたが、今回再び大きな課題を露呈した格好だ。

読売新聞　2020. 12. 16　11面
「世論調査 接戦州で誤差」